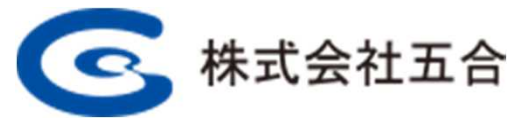


知財を活用して、モノ売りからコト売りへの転換を目指す！

会社名 株式会社五合
所在地 愛知県春日井市大手町4-8-10
従業員 12名
資本金 2,500万円
売上高 1.2億円(2020年3月)
業種 完全無機塗料の製造販売・加工、天井クレーン
 コントローラ安全システムの製造販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 当社が提案する安全な天井クレーンを、国内外大手天井クレーンメーカーと連携して普及させたい。将来、安全な天井クレーンに係る「システムとサービス」の提供を行い、「モノ売り」から「コト売り」への転換を目指す。まずは、2022年に、約1億円の売上(約200%増)を実現させたい
- 将来に向けた、知財・法務対応については不安があり、しっかり検討したい

支援を受けてできるようになったこと

After

- 要素技術及び技術の組み合わせの権利化を行い、パテントポートフォリオと海外での普及も見据えたオープン・クローズ戦略の構築に着手
- 大手の天井クレーンメーカーとの契約交渉、契約締結に至り、事業計画が進展
- 知財管理体制の確立に向けた人材育成に取り組み、社内人材のスキルが向上

今後の事業展開の展望

Future

- 大手企業の工場等に製品を納入するだけでなく(モノ売り)、工場の設計や天井クレーンシステムの提案、新たなサービス提供等(コト売り)を本格的に展開していく。また、海外展開等、新たな市場獲得も目指していきたい
- 戦略的な知財活動を継続させ、将来を見据えたパテントポートフォリオの構築を目指す。また、海外での普及に向けたオープン・クローズ戦略を構築し、実践する

重点支援を受けた事業や商材



工場等で用いる「天井クレーン」のコントローラ安全システムと方向指示器を既に製造・販売している。

- 【従来】のコントローラは、「東西南北」という指示でクレーンを動かすもので、操作する者が常にクレーンを操作する方向を意識して操作する必要があった。そのため、誤操作による事故、ヒヤリハットが多いという課題があった。
- 【本製品】は、人間工学に基づき、作業員が向いている方向にクレーンを移動させることが可能なコントローラ、方向指示器であり、安全性を高めることができる。
- 従来式のコントローラに方向指示器を後付けすることも可能。

【出典】株式会社五合ホームページ
<http://www.gogoh.jp/>

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
天井クレーンビジネスに係る事業戦略の確立	ビジネスモデル構築のためのポイントが整理できておらず、ターゲット企業の諸条件を勘案した事業戦略の見直しが必要
知財戦略の確立	これまでの知財活動は、権利化すべき対象の絞り込みができていなかった。知財情報の分析を通じ、今後の注力テーマ、戦略の方向、出願の掘り下げ方について検討することが必要
契約・交渉の基盤整備	ビジネスモデルを念頭に、ターゲット企業との交渉での留意点や対応策等を具体的に想定し、交渉を戦略的に進める必要がある
製品・技術改良	将来の海外展開を見据えたデザイン改良(商品のローカライズ)が必要
知財マネジメント体制強化	組織としての知財マネジメントスキルが不足しており、課題解決の取組を通じた意識付けやスキル獲得が必要
海外展開の準備	将来的な海外展開に向けた準備事項の整理が必要

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業の現状や市場におけるポジショニングを踏まえ、パートナーとの関係構築方針の助言を得た。また、自社の事業戦略の再考、事業計画の策定を行い、標準化の活用も検討	ビジネスプランやアクションプランの具体化、精度向上。例えば、「コト売り」を意識したサポートサービス・アプリ開発などによる収益源の拡充プラン等も検討	中小企業診断士
事業戦略を念頭に、自社知財の棚卸、競合知財分析をふまえた今後の出願対象・方針を検討し、知財戦略骨子を固めた	事業戦略に対応したパテントポートフォリオの構築、オープン・クローズ戦略の方針策定	弁理士
協業パートナーとの関係構築のあり方、ライセンス方策の検討、契約上の助言を受けた	大手メーカーとの適正な契約締結(事業リスクを想定した契約方針の策定)	弁護士
海外展開を念頭においた製品デザインの検討	国内外意匠権取得も念頭においた、意匠性の検討を実施(出願時の留意事項を整理)	弁理士
今後の出願対象・方針に沿った行動実践	知財マネジメント体制強化、従業員のスキル向上	弁理士
将来的な海外展開に向けた準備	海外戦略の骨格策定	弁護士

支援チーム紹介

リーダー専門家: 中小企業診断士 東條 寮

活用専門家: 弁理士、弁護士

知財総合支援窓口担当者: 愛知県知財総合支援窓口 木村 幸雄

PO(プログラムオフィサー): 山村 正明